

○議第52号 令和5年度中津市一般会計補正予算(第2号)

不安定な国際情勢等を要因とする物価高騰を受け、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、生活者や事業者等に対する支援策を講じる。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや公共施設等整備基金への積み立てなど、所要の補正を行う。

1. 補正概要

補正予算額	2,198,133 千円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付金事業(物価高騰対策)	887,226 千円
脱炭素社会推進事業	420,522 千円
公共施設等整備基金積立金	500,000 千円
既決予算額	43,400,468 千円
累 計	45,598,601 千円

(対当初+5.4% 対現計+5.1%)

【歳入の主な内訳】

国庫支出金	827,536 千円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付金(物価高騰対策)	647,791 千円
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	170,630 千円
県支出金	248,933 千円
繰入金	1,117,135 千円
拠点基金繰入金	945,791 千円
財政調整基金繰入金	171,344 千円
市 債	7,900 千円

2. 事業概要一覧表

< 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業 >

単位:千円

NO.	事業名	予算額	事業の概要	課名
1	【学校給食運営事業(物価高騰対策)】 物価高騰影響分の追加支援	(特定財源) 国庫 23,102	23,102 食材費の物価高騰を受け、学校給食会計の運営にも更なる影響が生じているため、同会計に対して、影響額を追加支援する (R5予算措置済額:18,330千円)	体育・給食課
2	【学校給食運営事業(物価高騰対策)】 小学校等の給食費の無償	(特定財源) 国庫 72,316	72,316 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、3歳から15歳までの、市内の小・中学校、支援学校、幼稚園に通学・通園する子どものうち、第2子以降の給食費を無償とする 期 間 :R5.9月～R6.3月 対 象 :幼稚園・小学校・中学校・支援学校	体育・給食課
3	【児童福祉運営事業(物価高騰対策)】 【保育所事業】 保育所等の給食費の無償	(特定財源) 国庫 40,383 他 △4,977	35,406 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、市内の保育所等に通園する子どものうち、第2子以降の児童の給食費を無償とする (保護者負担金相当額(1人あたり月額4,500円)を保育施設等に給付) 期 間 :R5.9月～R6.3月 積 算 :@4,500円×1,124人×7か月 給付額:私立保育所 10,080千円 認定こども園 23,310千円 認可外施設 2,016千円 ※公立保育所は市で給食費を徴収しているため、歳入の減額での影響(諸収入:△4,977千円)	保育施設運営室
4	【児童生徒援助事業(物価高騰対策)】 準要保護児童生徒援助事業(給食費分)	(特定財源) 国庫 2,569	2,569 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、準要保護児童・生徒の認定基準を拡大し、低所得者世帯の第1子の給食費を無償とする 期 間 : R5.9月～R6.3月	体育・給食課
5	【畜産業振興事業(物価高騰対策)】 畜産経営体飼料高騰支援対策補助金	(特定財源) 国庫 23,091	31,270 原油価格上昇等により家畜飼料価格が高騰していることから、畜産経営の安定と事業継続を図り、配合飼料費を補助する 【補助率】乳牛:1/2、その他:1/3 【期 間】R5.4～R6.3 【補助額】1頭(羽)あたり年間給餌量×飼養数×配合飼料価格×補助率	農政課
6	【水産業振興事業(物価高騰対策)】 水産物流通改善支援補助金	(特定財源) 国庫 4,800	6,500 原油価格高騰の影響を受けている水産業関連事業者の操業意欲向上を図り、漁業用燃油代を補助する 【補助率】1/3 【期 間】R5.7～R6.2	林業水産課

< 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業 >

単位:千円

7	【し尿処理一般管理事業(物価高騰対策)】 し尿収集運搬事業支援補助金	(特定財源) 国庫	1,574 1,162	燃料価格の高騰の影響を受けるし尿収集運搬事業者に対し、業務の円滑な運営を図るため、し尿収集運搬に係る燃料費を助成する 【期間】R5.4～R6.3 【補助額】燃料の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額(上限24円/L)×し尿収集運搬に要した燃料の給油量	清掃管理課
8	【地域振興対策事業(物価高騰対策)】 公共交通事業者燃油高騰対策支援事業補助金	(特定財源) 国庫	1,991 1,470	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する 【期間】R5.4～R5.9 【補助額】燃料の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額(上限1/4)	地域振興・広聴課
9	【商業振興事業(不滅の福澤プロジェクト)】 プレミアム商品券発行事業	(特定財源) 国庫 県費	294,000 75,323 192,000	物価が高騰するなか、生活者を支援するため、県と連携し、第7弾プレミアム商品券「福澤諭吉先生40年間ありがとう商品券」を発行する 【発行総額】11億7,000万円 【販売額等】9億円(発行数9万冊、プレミアム率30%) 【使用期間】R5.10.1～12.31(予定) ・申込数が発行冊数を上回った場合、無作為抽選により購入冊数の減数調整を実施 ・申込数が発行冊数内に収まった場合、追加販売は行わない	商業・ブランド推進課
10	物価高騰対策緊急支援事業(社会福祉施設)	(特定財源) 国庫	45,545 33,633	物価高騰の影響を受ける各社会福祉施設に対して、電力・ガス・食料品等物価高騰相当額を県と共同で支援する ※県事業に対する負担金 ・補助率:施設ごとに定額補助 ・負担割合:県1/2、市1/2 ○障害者施設 ・全施設共通:@150千円×99施設 ○介護・高齢者施設 ・居住系施設:@30千円×1,154人 ・通所系施設:@205千円×41施設 ・訪問系施設:@39千円×203施設 ○子育て・保育施設 ・利用登録型施設:@5千円×4,163人 ・自由来館型施設:@55千円×8施設	福祉支援課 介護長寿課 子育て支援課 保育施設運営室
11	住民税非課税世帯給付金給付事業	(特定財源) 国庫	372,953 369,942	物価高騰等の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円を支給する ・給付対象世帯:12,100世帯 ・給付総額:363,000千円 ・事務費:9,953千円	福祉政策課

< 脱炭素社会推進事業 >

単位:千円

12	脱炭素社会推進事業	(特定財源) 国庫	<p>2050年脱炭素社会の実現を目指し、令和5年度から令和9年度までの5か年間で重点対策加速化期間として、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し市民・事業者を対象に太陽光発電設備や蓄電池の設置、EV自動車の導入に対する補助を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備(64,000千円) 【補助額】市民:1kWあたり70千円(上限 5kW) 事業者:1kWあたり50千円(上限 100kW) 【対象】自家消費型の設備 ・蓄電池(14,280千円) 【補助額】市民:設置費用の1/3 【対象】1kWhあたり155千円以下の設備 ・EV自動車(5,750千円) 【補助額】市民:経済産業省補助金の1/2 事業者:1社あたり100千円 【対象】国内メーカーかつ外部給電が可能な車両 再エネ設備と接続して充電を行うこと 市と災害協定の締結 	環境 政策課
13	【基金管理事業】 脱炭素社会推進基金 積立金	300,000	<p>2050年脱炭素社会の実現に向けて実施する事業の経費に充てるため、中津市脱炭素社会推進基金を創設する</p> <p>基金積立金 300,000千円</p>	環境 政策課
14	市有財産整備事業	(特定財源) 市債	<p>32,149 26,300</p> <p>公用車(EV車)の購入及び充電設備の設置を行う</p> <p>EV車(6台):22,044千円 PHEV車(1台):4,772千円 充電設備整備工事(4基):4,950千円 ほか</p>	財政課
15	常備消防運営事業	(特定財源) 市債	<p>4,343 3,600</p> <p>公用車(PHEV車)の購入及び充電設備の設置を行う</p> <p>PHEV車(1台):4,077千円 充電設備整備工事(1基):200千円 ほか</p>	消防 本部 総務課

< その他主な事業 >

単位:千円

16	【基金管理事業】 公共施設等整備基金 積立金	500,000	公共施設の老朽化に伴う整備・更新等のため、公共施設等整備基金へ積立を行う 基金積立金 500,000千円	財政課
17	【基金管理事業】 拠点基金処分に伴う 県支出金返還金	94,832	拠点基金処分に伴う県助成金相当額返還金 【基金残高】948,318千円 【内 訳】県助成分:94,832千円 市出資分:853,486千円	総合 政策課
18	社会福祉総務事業 (福祉政策課)	141,517	国庫精算返還金 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 109,942千円 ・電力等価格高騰緊急支援給付金 31,575千円	福祉 政策課
19	【生活保護総務事業】 システム改修委託料	(特定財源) 国庫 1,491 745	生活扶助基準額見直し等に伴い、福祉総合システムの改修を行う ・システム改修委託料 1,491千円 ※補助率:国1/2	福祉 支援課
20	教育振興一般事業 (新型コロナウイルス対策関連)	(特定財源) 国庫 14,740 8,370	新型コロナウイルス対策(換気等)のため、小・中学校にアルコールやハンドソープ、空気清浄機などを配布・設置	学校 教育課
21	【体育施設事業】 看板改修委託料	(特定財源) 他 495 1,700	永添運動公園の愛称が「ディーアクト(D-ACT)スポーツパーク永添」に決定したことに伴い、案内看板を新たな愛称に変更 使用期間:R5.6.1～R8.5.31(3年間) パートナーシップ料:年間2,000千円(R5:1,700千円、R6・R7:2,000千円、R8:300千円)	体育・ 給食課
22	【体育施設事業】 耶馬溪体育施設管理 事業 (福岡・大分DC関連)	(特定財源) 県費 913 304	R6春開催の福岡・大分デスティネーションキャンペーン(DC)に向けた観光施設整備の一環として、耶馬溪アクアパークにバナナボート2艇を整備	耶馬溪 支所 地域 振興課

< 災害復旧事業 >

単位:千円

23	農地及び農業用施設 災害復旧事業 (令和4年台風14号関 連)	(特定財源) 県費 51,229 市債 31,700	91,231 令和4年台風14号の影響で被災した農業用施設の災害 復旧 【被災箇所】深耶馬(広域耶馬溪東部線) 【内 訳】本工事:83,231千円 ヤード:3,000千円 産廃・残土処理:5,000千円	耕地課
24	農地及び農業用施設 災害復旧事業 (令和5年5月豪雨関連)	(特定財源) 県費 5,400 市債 9,100 他 300	18,900 令和5年5月豪雨の影響で被災した農地及び農業用施 設の災害復旧 【内訳】復旧工事:15,000千円 加来(農道)、戸原(水路) 修繕:1,500千円 耶馬溪支所管内3件 補助金:2,400千円 旧市内1件、耶馬溪支所管内4件	耕地課 耶馬溪 支所 農林 建設課
25	林業用施設災害復旧 事業 (令和5年5月豪雨関連)	(特定財源) 市債 1,000	1,500 令和5年5月豪雨の影響で被災した林業用施設の災害 復旧 【内訳】修繕:1,500千円 耶馬溪支所管内1件	耶馬溪 支所 農林 建設課
26	道路災害復旧事業 (令和5年5月豪雨関連)	(特定財源) 市債 13,000	13,000 令和5年5月豪雨の影響で被災した道路の災害復旧 【内訳】修繕:13,000千円 耶馬溪支所管内7件	耶馬溪 支所 農林 建設課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

○報告第5号 令和4年度中津市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

件数	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	※未収入特定財源			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他	
56件	1,420,027,850	5,968,702	561,120,297	629,600,000	5,196,654	218,142,197

※未収入特定財源の内訳

(単位:円)

国・県支出金		地方債		その他	
調定済未収入金額	調定未済額	調定済未収入金額	調定未済額	調定済未収入金額	調定未済額
536,408,297	24,712,000	0	629,600,000	0	5,196,654

<繰越事業 主なもの>

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
保健衛生総務事業(水道事業出資金)	96,793,000	北部小学校校舎増築事業	87,396,000
プレミアム商品券発行事業(第6弾)	204,000,000	耶馬溪公民館整備事業	26,844,000
橋りょう長寿命化修繕事業	42,653,114	農地及び農業用施設災害復旧事業	105,827,970
南部小学校施設長寿命化改良事業(国補正分)	146,390,000	河川堤防災害復旧事業	51,531,400

○報告第6号 令和4年度中津市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

件数	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	※未収入特定財源			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他	
3件	26,659,600	0	11,460,000	11,400,000	0	3,799,600

※ 処理場設備改修工事(旧下毛地区)他2件

※未収入特定財源の内訳

(単位:円)

国・県支出金		地方債		その他	
調定済未収入金額	調定未済額	調定済未収入金額	調定未済額	調定済未収入金額	調定未済額
11,460,000	0	0	11,400,000	0	0

○報告第7号 令和4年度中津市水道事業会計予算繰越計算書

(単位:円)

件数	款	項	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額
						企業債	負担金 出資金	損益勘定 留保資金	
23件	資本的支出	建設改良費	699,233,806	0	699,233,806	250,600,000	249,945,525	198,688,281	0

※ 三口浄水場場内配管布設工事 他22件

○報告第8号 令和4年度中津市下水道事業会計予算繰越計算書

(単位:円)

件数	款	項	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額
						企業債	補助金	損益勘定 留保資金	
39件	資本的支出	建設改良費	863,440,000	0	863,440,000	524,400,000	334,985,000	4,055,000	0

※ 角木雨水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定 他38件

○報告第19号 令和5年度中津市一般会計補正予算(第1号)

食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、生活支援特別給付金を給付するため所要の補正を行う。

1. 補正概要

補正予算額	145,930 千円
既決予算額	43,254,538 千円
累計	43,400,468 千円

(対当初+0.3% 対現計+0.3%)

【歳入の内訳】

国庫支出金	
子育て世帯生活支援特別給付金	145,930 千円
給付事業交付金	

2. 事業概要一覧表

<物価高騰対策>

単位:千円

No.	事業名	予算額	事業の概要	課名
1	子育て世帯生活支援特別給付金	(特定財源) 国庫 145,930	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、特別給付金をプッシュ型で給付する。 ・事業費 子育て世帯生活支援特別給付金 144,800 千円 事務費 1,130 千円 ・給付額 児童1人当たり一律5万円 ・支給対象者 児童数 2,896人 ① 令和5年3月分の児童扶養手当の受給者等(低所得のひとり親世帯) ② ①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯(その他低所得の子育て世帯)	子育て支援課